

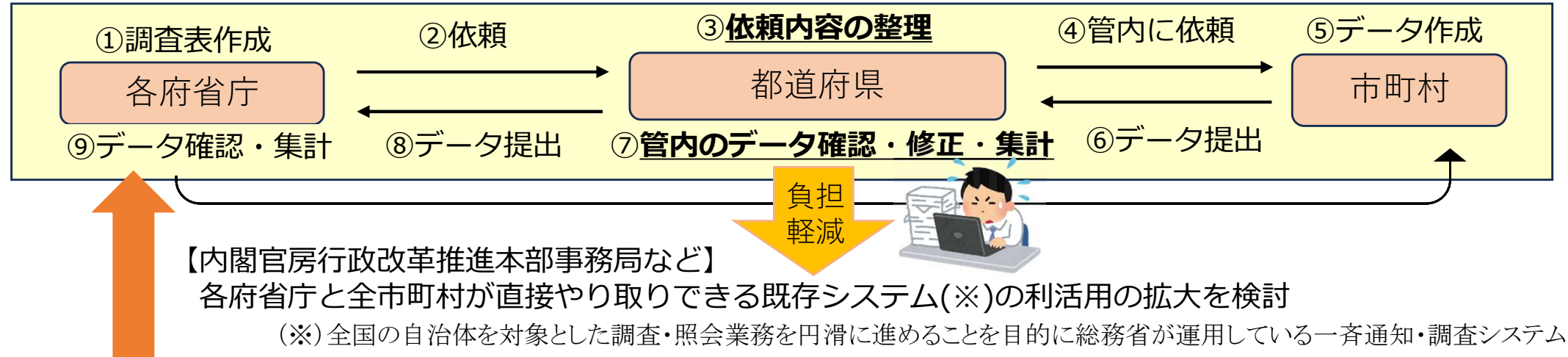
経由調査に関する業務の実態把握の結果

令和 7 年 5 月 12 日
総務省行政評価局

経由調査に関する業務の実態把握（概要）

背景

各府省庁が自治体を対象として実施している様々な調査のうち、経由調査(下図参照)について、**業務の負担が大きい都道府県から、「経由の必要性」に対する疑義**が示されている。



【総務省行政評価局】**現場における業務の実態（各府省庁・都道府県・市町村がそれぞれ抱える負担、困難など）**を調査

(詳細な結果の公表は6月を予定)

実態把握から見えてくるポイント

(※)各府省庁、都道府県、市町村が抱えている具体的な課題等については、次ページ以降の【参考】の業務フローのパターン①～③を参照

- 各府省庁が行う調査業務は、**都道府県、市町村を問わず、自治体の多大な負担**に支えられている
- 都道府県の経由をなくし、**既存システムの利用を拡大するだけでは、必ずしも負担軽減につながらない**
- 調査ごとに目的・手法が異なり、**一律の手段で負担軽減を図ることは困難**であり、**調査ごとに業務の実態把握を行った上で改善**に取り組むことが必要となる

<新たな気づき>

市町村の苦勞：データ作成の負担は変わらず、回答期間も長く取れるため、**都道府県の経由は不要**

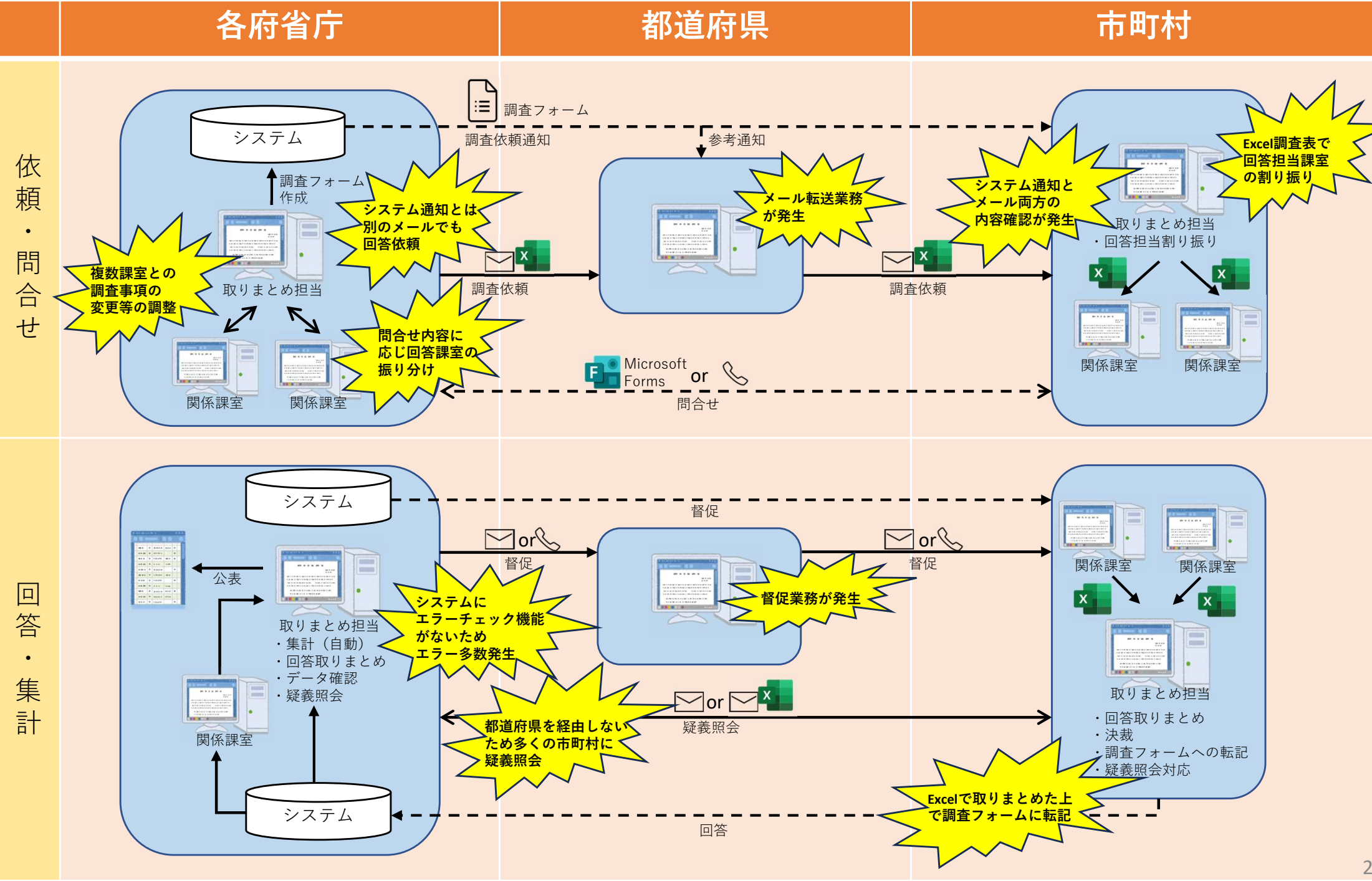
都道府県の工夫：把握していない事項のみ回答を依頼、目視確認等の上で回答の誤りを修正など、**市町村の負担軽減**

**互いの立場
への理解**

本年3月、経由調査の課題解消に向けた「共通化推進方針(案)」（自治体の協議等を経て、確定予定）を策定。
夏以降、行革事務局、総務省及び調査所管府省庁において、同推進方針に基づく取組を推進。

【参考】 経由調査の業務フローのパターン①

 : 負担が大きいと考えられる作業内容



：負担が大きいと考えられる作業内容



【参考】 経由調査の業務フローのパターン③

 : 負担が大きいと考えられる作業内容

